

報告タイトル

パブリック・ディプロマシーをめぐる米中関係: 政策の変容と相互評価—アメリカ
US-China Relations on Public Diplomacy: Policy Changes and Mutual Assessment – US

氏名(所属)

松本明日香 (同志社大学)
Asuka Matsumoto (Doshisha University)

要旨(800 字程度)

本報告の目的は、近年の米国の対中パブリック・ディプロマシーの変容と世論調査にみる米中相互評価を分析することである。第一に、バイデン政権のパブリック・ディプロマシーは歴代政権の中でどのような位置にあるのか、第二に、世論調査において近年の米中関係の変化はどのように描かれるか、である。

国際世論にはたらきかけるパブリック・ディプロマシーは、アメリカの外交政策において長く試行錯誤が重ねられてきたが、バイデン政権はオバマ政権とトランプ政権の狭間で揺れている。近年は 2000 年代のイラク戦争が正統性を失い泥沼化する中、反米運動への危機感を背景に「ソフト・パワー」や「スマート・パワー」が論じられていった経緯がある。

この流れを受けて、経済通商においては、オバマ政権期には「TPP は空母一隻に相当する」と語られたが、トランプ政権期にこれから離脱し、バイデン政権は通商協定を結ぶための大統領権限(TPA)も失い復帰することは容易ではないなか、中国が参加表明をするに至っている。

一方で、安全保障においては、日印協力の端を発し、第一次安倍政権において「セキュリティダイヤモンド」とされた日印米豪協力は、トランプ政権期には「インド太平洋戦略」として定期的な会議にまで漕ぎ付き、海路において「一帯一路に抗するもの」とされていったものの、現在 漸型コロナの蔓延とインドの対中国境問題の鎮静化に伴い、ワクチン普及などが喧伝されるようになっていいる。また、トランプ政権期の急激な駐留経費の負担要請は、バイデン政権では避けられるようになったものの、アフガニスタンからの撤退や新しい米英豪協力(AUKUS)とのすりあわせにおいて同盟国間で不協和音が生じている。

むしろ、2021 年半ばには米中首脳会談の取り付けを前に、バイデン大統領からの言及は融和的になってきている。2020 年には新型コロナウイルスの発生地に関する論争、2021 年には対中人権・民主主義法の適応が行われたが、2021 年 3 月のアラスカにおける米中外相会談の記者会見とは打って変わって、2021 年 9 月の国際連合でのバイデン大統領のスピーチにおいては、「新冷戦にはしないように」と配慮がなされている。

本報告は大統領や閣僚の政策文書や言説、支持基盤となる民間組織や有識者の言説から、トランプ政権期からバイデン政権期における対中PD(情報伝達、文化外交、人的交流など)の変容を分析する。そして、それらの活動を担う政府機関と議会、メディア、NGO、企業などの民間アクターの役割を整理する。最後に、実際の米中相互の世論の変化を整理しつつ、実施予定のパブリック・ディプロマシーに関する世論調査の設計と狙い等を紹介する。